

# 建築コスト 游学 23

## 大手建設業の利益率に関する考察

### 1. 分析の概要

今回はデータ分析を行った。連載の文脈やスタイルに添わないかもしれないが、もともと「あれこれ」なのでお許し願いたい。表題の分析テーマは決算期を迎える企業が多い中で関心のある方もいるだろう。また、共通費基準が数年前に見直されたが、一般管理費に関しては10年以上前のものを使い続けている事情もあり、何らかの見直しを得ておくことは重要とも考えた。記述の後半ではやや幅広く、国内他産業や海外建設業との違いも検討してみた。

### 2. 分析データ「完工高調査」の特徴

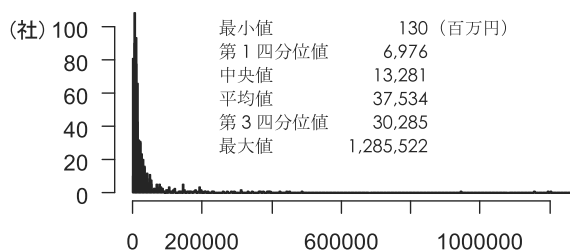
利用データはいくつかあるが、まずは、某建設専門紙が定例的に発表する「完工高調査」を使う。購読者はデジタル情報が得られるので便利だ。調査は大手建設業を対象に、決算期ベースの数値をアンケート形式で聞くものである。調査対象は完成工事高（完工高）が売上高の50%以上の企業としている。これは、兼業企業を排除する措置である。そして、完工高の内容（建築、土木、電気・通信、空調・管など）をもとに、表1にある5つの業種に区分し、毎年のランキングが示される。調査項目は、決算期、資本金、売上高、経常利益、税引前利益、完工高、受注高、完工総利益率、経常利益率である。

紙面のランキング表の末尾に完工高等が極端に小さなものが含まれているのは、アンケート調査によるからだろう。同じ理由で、もしかしたらランキング表には調査漏れがあるのかもしれない。従って、以下の分析では、平均完工高100億円以上というワクをはめて対象を絞る。

企業名と本社所在地を頼りに「名寄せ作業」を行った。合併会社は社名が変われば別々に数えた。

結果、15年間のデータ全体には1,005社が含まれていた。その平均完工高の中央値は132億円（図1中の集計参照）である。100億円以上は半分強の622社で、各年の推移を示した表1のカッコ書きの企業数が分析対象である。なお、この年名は決算発表年であることを留意。この新聞社データは毎年10月頃発表の「上期分」を利用したが、これには3月末を決算期とする企業情報が多数含まれている。

図1の右側の9,000億円以上の部分にスーパー・



1999年～2013年の平均完工高(百万円)

図1 「完工高調査」に掲載がある全1,005社の平均完工高のヒストグラム  
表1 100億円以上の完工高がある会社数の推移

決算発表年	1.総合工事業 (延378)	2.設備工事業 (延174)	3.電気通信業 (延29)	4.道路工事業 (延26)	5.鉄骨橋梁工事業 (延15)
1999	375 (330)	143 (133)	-	-	-
2000	355 (321)	140 (133)	-	-	-
2001	335 (310)	140 (136)	-	-	-
2002	305 (295)	134 (132)	23 (23)	24 (23)	15 (14)
2003	264 (264)	126 (127)	22 (22)	23 (22)	15 (13)
2004	246 (260)	125 (126)	22 (22)	20 (22)	9 (11)
2005	227 (242)	122 (124)	20 (21)	20 (21)	12 (12)
2006	205 (230)	122 (121)	24 (24)	19 (24)	12 (12)
2007	202 (217)	112 (113)	24 (24)	18 (24)	9 (13)
2008	190 (197)	105 (111)	23 (23)	16 (23)	10 (13)
2009	167 (187)	106 (111)	24 (23)	16 (23)	12 (13)
2010	159 (180)	100 (107)	21 (22)	16 (22)	12 (12)
2011	148 (177)	97 (103)	20 (20)	16 (20)	8 (8)
2012	138 (167)	93 (101)	15 (16)	16 (16)	7 (8)
2013	138 (163)	92 (98)	15 (16)	17 (16)	7 (8)

(注) 日刊建設工業新聞社発表（各年上期分）の「完工高調査」ランキング表をもとに、各年結果において完工高が100億円を超える企業数と1999-2013の平均で100億円を超える企業数を各年別に数えた。後者は本分析の対象であり、カッコ書きとした。延数622社になる。

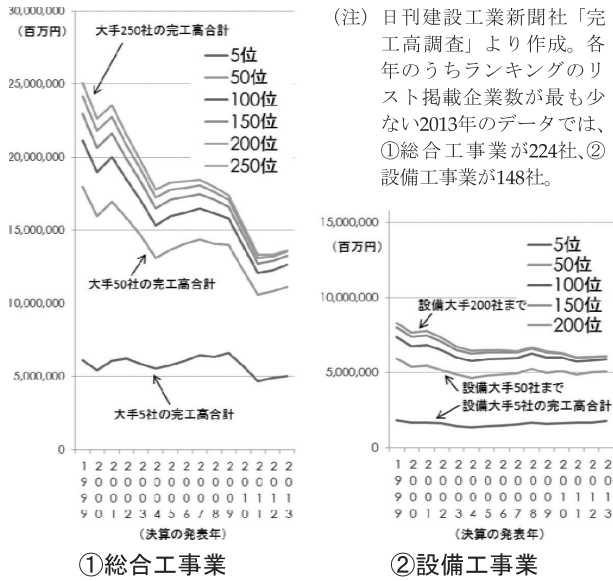


図2 ランキング順上位の完工高累計の推移

ゼネコン5社がプロットされ、5,000億円辺りから左側に準大手が順次続く。この図に表れた規模格差の大きさは、建設業の市場構造の縮図でもある。また、表1を見て気がつくのは、この15年間で企業数がだいぶ減少していることである。このことは、図2に描いたランキング順上位の完工高の累計値の推移でも確認できる。この図は、①総合工事業、②設備工事業について、完工高の順位で上位5社、続いてそれを含む大手50社まで、以下、100社、150社、200社、250社までの完工高合計を求め、折れ線でつないだものである。

①総合工事業の大手5社のラインは5兆円（即ち、1社平均1兆円）を何とかキープしているが、大手50社になると、1999年の18兆円弱から2013年の12兆円弱まで約3分の2に縮小している（6位～50位まででは半減）。また、大手250社では25兆円から13兆円程度に半減していることが分かる。この間、建設投資そのものが大きく落ち込んでいるから、趨勢的にはこのようなラインを描くのだろう。このような分析は、建設業の市場集中度に関係するもので、この15年間で大手5社が市場集中度をより高めたことを窺わせる。②設備工事業についても同様だが、①総合工事業ほどではない。

### 3. 分析企業の区別

以下、この新聞社データにより、利益率の分析を

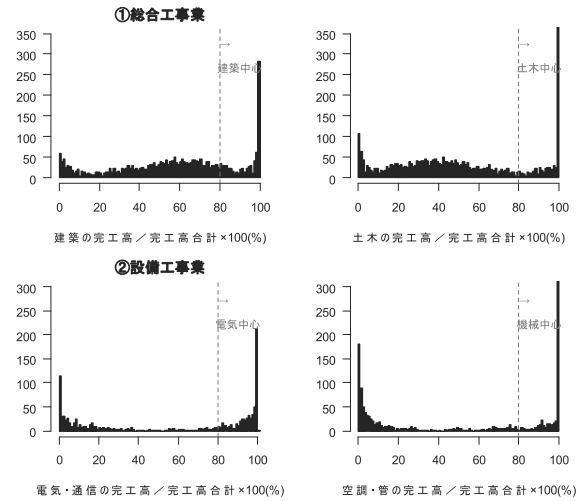


図3 分析企業の性格分け（各比率のヒストグラム）

(注) 平均完工高が100億円以上の企業の各年データから計算できる値すべてをプロット。縦の点線ライン80%以上をそれぞれの性格が強いデータと考える（なお、業種分類では各企業の平均値を使う）。

表2 分析企業の「業種分類」と対応する企業数

①総合工事業		②設備工事業	
a. 建築中心	86	f. 電気中心	54
b. 建築土木	120	g. 電気機械	20
c. 土木建築	78	h. 機械電気	32
d. 土木中心	76	i. 機械中心	48
e. ほかも不明	18	j. ほかも不明	20
合計	378	合計	174

表3 各工事業の大手5社の「業種分類」

①総合工事業	平均完工高	業種割合		業種分類
		建築割合	土木割合	
1 清水建設	1,285,522	81.2%	18.8%	a. 建築中心
2 大成建設	1,203,797	75.0%	25.0%	b. 建築土木
3 鹿島	1,195,227	71.9%	28.1%	b. 建築土木
4 大林組	1,157,348	75.1%	24.9%	b. 建築土木
5 竹中工務店	947,338	97.9%	2.1%	a. 建築中心
②設備工事業	平均完工高	電気割合	機械割合	業種分類
1 きんでん	450,076	91.5%	6.2%	f. 電気中心
2 関電工	445,785	92.3%	2.5%	f. 電気中心
3 九電工	218,247	73.6%	26.4%	g. 電気機械
4 高砂熱学工業	197,667	NA	100.0%	i. 機械中心
5 日立プラントテクノロジー	193,241	12.7%	38.1%	h. 機械電気

(注) 数値は1999-2013年の平均値。平均完工高の単位は百万円。

行。企業の性格や生産物の技術特性が異なるので、①総合工事業、②設備工事業を別にする。①の中では建築と土木とが、また②の中では電気（電気・通信）と機械（空調・管）とがある。各企業はそれぞれの完工高を持つのが通常で、その割合は様々だ。図3はそれらの比率をとったヒストグラムであるが、この比率自体も毎年微妙に変わる。

そこで、この比率の各企業別の平均値を計算し、80%以上を目安として、建設業の分類（業種分類）

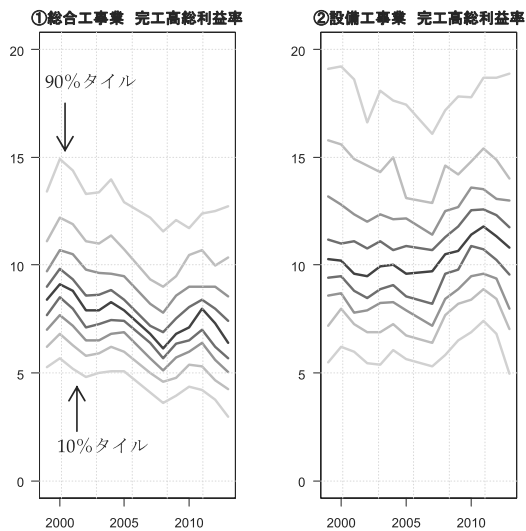


図4-1 「完工高総利益率 (%)」の分布推移

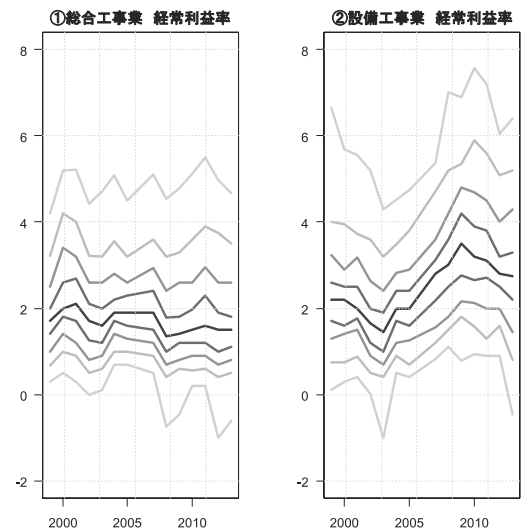


図4-2 「経常利益率 (%)」の分布推移

(注) 1999～2013の各年の企業分布の下から10%、20%、30%、40%、50%、60%、70%、80%、90%のタイル値をつなげたもの。最も濃い線が中央値(50%タイル値)である。なお、2006年は新聞社元データ(利益率指標のみ)が未掲載のため、前後を単純につなげている。

を行った。結果、表2の10区分を得た(例えば、中間的な性格を持つb、cは建築と土木のどちらが大きいかで分けた)。①のa、bは建築系、c、dは土木系、②のf、gは電気系、h、iは機械系と呼ぶこともできる。表3は上位5社の業種分類の例示である。なお、e、jは分析から除外する<sup>1</sup>。

#### 4. 利益率の分析

この分析資料には次の2つの利益率指標が企業ごとに掲載されている。

完工高総利益率 = 総利益 ÷ 完工高 × 100 (%)

売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 (%)

前者はいわゆる工事粗利に相当するもので、後者は企業の総合的の利益指標である。ここでは説明しておこう。なお、共通費基準の「一般管理費等」は前者に近いものを想定している。

図4はこれらの利益率について、①総合工事業全体、②設備工事業全体の経年推移をプロットしたものである。各図9本のラインは企業数の10%刻みの分布が分かるように作った。色の濃い中央値(50%タイル値)で見ていくと、①総合工事業は、工事粗利が9%前後から6%程度に下落し、経常利益率は2%程度をやや下降気味で推移している。一方、

②設備工事業の粗利は10%～12%、経常利益率も2%～3%とやや上昇気味で推移している。また、分布する範囲は設備工事業の方が大きく、業種内での違いがありそうだ。また、経常利益率の図で下から10%のラインがマイナス値を示す部分(赤字決算)を見る。大型倒産が相次いだ2002～2003年と2008年のリーマンショック後は、ゼロを下回る経営困難な企業が20%未満だが一定数存在する。

以上の検討からは、業種区分による利益率の違いが大きいと考えられるので、それを確かめるべく、最新の2013年の分布状況を描いた(図5)。完工高総利益率については、業種ごとの技術的特性が反映していると見えて、全体にバラツキが大きい。一方、経常利益率については、業種ごとの違いは少なく見える。ただ、設備工事業の中では業種区分別分布には違いがあることは図に表れている。総じて言えば、土木系や電気系の利益率は高めに分布する企業が多く、建築系や機械系は全体的にやや低めと言えそうだ。なお、1999年以後の各年について同じ図を描いてみると、図5とほぼ同様の状況だが、近年ばらつきが拡大している(スペースの関係で割愛)。

更に、利益率指標に関しては、業種間の違いの他、企業規模による違いも主要な関心事項である。現行の共通費基準では、工事規模(工事原価)がその算定要素になっており、建築、電気設備、機械設備の各工事の「一般管理費等」は、その12%～7%

<sup>1</sup> 完工高1,000億円以上では、日揮、千代田化工建設、明電舎が除外。

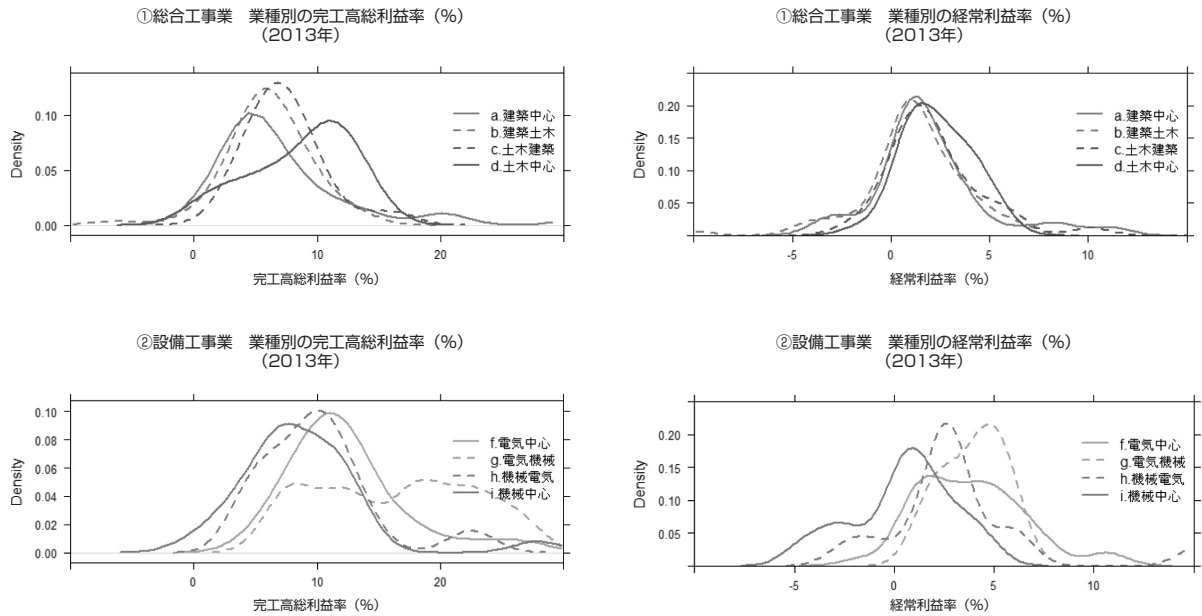


図5 8つの「業種区分別」の完工高総利益率(左側)及び経常利益率(右側)の確率密度分布(2013年分)

(注) 日刊建設工業新聞社「完工高調査」(2013.10.9 記事)より作成。確率密度とは各年の総和が1となる分布。縦軸目盛の違いにも留意。

程度で予定価格を設定しており、工事規模が大きいほど小さい。このデータからは直接の関係は得られないが、大会社が大規模な工事をするという前提に立てば、会社規模との関係を考えてみるのは自然なことであろう。表4はその相関係数を全期間データで、①総合工事業、②設備工事業の別に見たものである。2つの利益率指標と「3. 経常利益額」との関係が有意で弱い正の相関関係が認められるのは、変数の意味から考えて当然とも言えるが、「1. 資本金」、「2. 売上高」、「4. 完工高合計」、「5. 受注高合計」との相関は、②設備工事業において有意な値が得られる以外は、何れも無相関(ゼロ)に近く、明確な関係とは言えない。符号は必ずしもマイナス値ではない。

表4 利益率指標と主な会社規模指標との相関係数

指標(変数)	完工高総利益率		経常利益率	
	①総合	②設備	①総合	②設備
完工高総利益率	1.000***	1.000***	0.557***	0.485***
経常利益率	0.557***	0.485***	1.000***	1.000***
1.資本金	-0.005	-0.023	0.008	0.125***
2.売上高	-0.022*	-0.108***	-0.001	0.054*
3.経常利益額	0.278***	0.123***	0.347***	0.455***
4.完工高合計	-0.032	-0.120***	-0.009	0.055*
5.受注高合計	-0.015	-0.072***	0.010	0.115***

(注)【有意確率の水準】\*\*\*:0.001、\*\*:.01、\*:.05の各値を下回る。数値はPearsonの相関係数(ペアワイズで計算)。

## 5. 国内他産業との利益比較

企業業績について国内の主な産業と比較し、建設業の特性を見てみたい。新たに利用する情報は財務省の「法人企業統計」で、長く続く国の基幹統計である。1950年以後の業績指標が数十程度の業種別に集計されている。ここでは四半期別調査で、企業規模が最も大きな資本金10億円以上のデータを使う。この区分は1975(昭和50)年以降設定された階層であり、全数調査が行われている。建設業との比較のため、ここでは自動車産業(自動車・同付属品製造業)、電機産業(電気機械器具製造業)の2つだけを取り上げた。

図6はオイルショック後の1975年以降の3業界の推移を描いた。描くべき図は多いのだが、ここでは6枚に絞った。利益率に関しては、右下の「売上高経常利益率」が直接の比較指標である。建設業の売上高は四半期別の集計では期末に偏るため、それに関連する指標のグラフはガザガザした波を描く。売上高や人員の図を見ると、建設業の市場縮小が顕著なことを特に感じる。一方、売上高原価率に関しては、建設業は非常に安定しているように見える。大手建設業では外注費がかなりのウェイトを占めること、受注産業であることなどの特性が表れているように思われる。売上高経常利益率に関しては、バブ

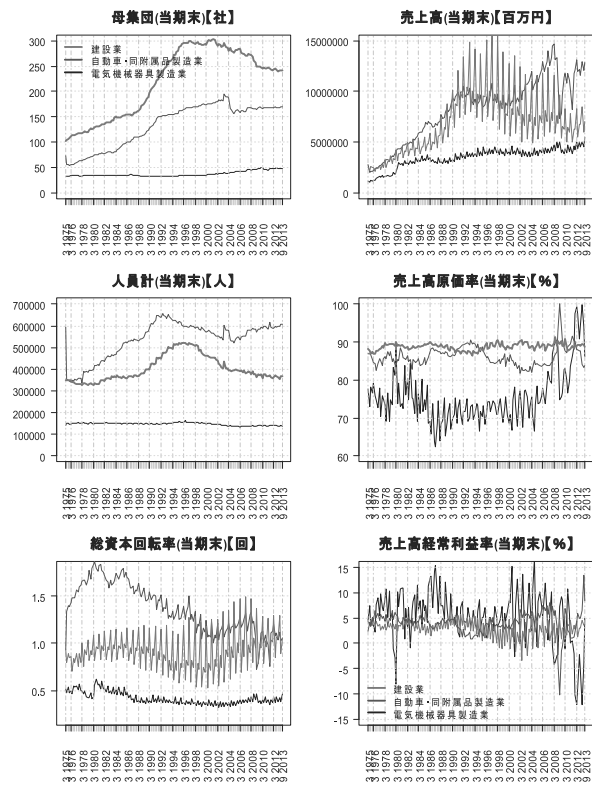


図6 資本金10億円以上大企業の経営指標の推移

(注) 財務省「法人企業統計」の四半期別・長期時系列データより作成。建設業、自動車・同付属品製造業、電気機械器具製造業の3業種を比較した。(対象期間：1975年3月期～2013年9月期)

ル経済崩壊後の建設業は他の2つの産業に比べると、何度かマイナスに陥るなど、低迷している。そして、リーマンショック後の各産業は、それぞれに特異な変動を示す。表5に示すように、ここ数年は、電機産業は業績低迷し、自動車産業は活況を呈している。一方、建設業は低位安定である。

建設業の利益率が低位なことは、「完工高調査」でも裏付けられる。表6は2つの業種別に大手の経

表5 経常利益率(%)の推移比較

	建設業	自動車 付属品 製造業	電気機 械器具 製造業
2011年3月期	4.6	1.1	0.0
2011年6月期	1.8	1.0	0.4
2011年9月期	3.5	1.2	-2.0
2011年12月期	2.9	2.2	-10.1
2012年3月期	4.4	4.2	-12.1
2012年6月期	1.3	5.9	-9.1
2012年9月期	3.0	4.9	-2.3
2012年12月期	3.0	4.9	-5.1
2013年3月期	4.6	6.4	-12.1
2013年6月期	3.6	13.5	-3.8
2013年9月期	3.7	8.5	4.9

(注) 「法人企業統計」 資本金10億円以上

常利益等を集計したもので、経常利益が黒字と赤字の企業別にも行った。2013年上期の数字では、①総合工事業のうち黒字142社の経常利益の合計額は約2,607億円、赤

表6 大手建設業の経常利益額等の合計値

①総合工事業

決算 発表年	会社数 (社)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	うち黒字会社 (百万円) (社)	うち赤字会社 (百万円) (社)
1999	330	26,776,848	465,263	501,440	317
2000	321	24,113,980	599,700	620,676	311
2001	310	24,457,206	623,844	648,264	292
2002	295	22,375,026	420,998	451,831	266
2003	264	20,430,018	332,784	370,352	240
2004	260	18,511,784	442,357	461,095	233
2005	242	18,644,481	510,267	531,840	220
2006	230	18,762,596	553,712	570,722	202
2007	217	19,090,929	525,060	558,286	187
2008	197	18,142,593	317,997	374,132	170
2009	187	17,181,597	264,091	304,188	166
2010	180	14,897,290	227,622	316,166	164
2011	177	13,085,851	320,289	336,516	162
2012	167	13,111,288	277,591	312,384	141
2013	163	13,455,341	179,381	260,748	142

②設備工事業

決算 発表年	会社数 (社)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	黒字会社の内訳 (百万円) (社)	赤字会社の内訳 (百万円) (社)
1999	133	7,669,555	201,107	234,546	120
2000	133	6,982,254	185,802	201,703	124
2001	136	7,264,554	172,632	182,093	130
2002	132	6,831,019	121,322	138,429	121
2003	127	6,218,959	95,452	112,722	110
2004	126	6,049,341	108,836	123,554	117
2005	124	6,034,401	130,671	143,010	116
2006	121	6,054,771	121,488	153,174	103
2007	113	6,045,419	129,968	159,444	102
2008	111	6,161,407	168,704	204,395	107
2009	111	5,889,029	219,771	242,093	108
2010	107	5,577,641	235,763	255,314	104
2011	103	5,363,956	232,272	255,353	99
2012	101	5,357,373	220,446	252,597	95
2013	98	5,006,243	203,117	244,575	85

(注) 日刊建設工業新聞社発表(各年上期分)の「完工高調査」ランキング表より作成。

字は20社▲814億円で、合わせると163社で約1,794億円であった。②設備工事業はやや大きな数値となり、98社で約2,031億円であった。

これらの数値は建設業の各業種を束ねてみた数値であるが、他業種と比べるとかなり小さい数値と言ってよい。具体的な企業の業績情報によって、他産業と比べてみよう。表7には自動車大手、電機大手の2013年3月期の連結決算情報をまとめた。例えば、22兆円超の売上高を誇るトヨタ自動車は、1兆4,000億円余りの経常利益があり、建設業をすべてあわせた経常利益額(表6)を簡単に超えていることに驚く。表7には、総合工事業、設備工事業のトップ企業も並べた。長期で見れば当然、盛衰はあるのだが、日本をリードする主要企業の業績には、大手建設業でも遠く及ばない状況である。

6. 欧州建設業との利益率の比較

海外の建設業と比較したらどうか。ここでは海外専門誌に毎年掲載される欧州建設企業の売上高

表7 2013年3月期の各業種トップ企業の業績比較

業種	企業名 (銘柄コード)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	経常利益 率 (%)	発表日 2013年
自動車産業	トヨタ自動車 (7203)	22,064,192	1,403,649	6.36	5月8日
	本田技研工業 (7267)	9,877,947	488,891	4.95	4月26日
	日産自動車 (7201)	9,629,574	529,320	5.50	5月10日
	スズキ (7269)	2,578,317	155,593	6.03	5月9日
	マツダ (7261)	2,205,270	33,087	1.50	4月26日
	富士重工 (7270)	1,912,968	100,609	5.26	5月8日
電機産業	三菱自動車工業 (7211)	1,815,113	93,903	5.17	4月28日
	日立 (6501)	9,041,071	344,537	3.81	5月10日
	パナソニック (6752)	7,303,045	-398,386	-5.46	5月10日
	ソニー (6758)	6,800,851	245,681	3.61	5月9日
	東芝 (6502)	5,800,281	155,553	2.68	5月8日
	富士通 (6702)	4,381,728	105,439	2.41	4月30日
	三菱電機 (6503)	3,567,184	65,141	1.83	4月30日
	日本電気 (6701)	3,071,609	92,024	3.00	4月26日
	シャープ (6753)	2,478,586	-206,488	-8.33	5月14日
	総合工事業	鹿島建設 (1812)	1,485,019	24,633	1.66
大林組 (1802)		1,448,305	44,690	3.09	5月14日
大成建設 (1801)		1,416,495	35,063	2.48	5月13日
清水建設 (1803)		1,416,044	17,330	1.22	5月14日
竹中工務店 (非上場)		998,381	12,595	1.26	3月28日
設備工事業	きんでん (1944)	491,140	21,843	4.45	5月15日
	関電工 (1942)	447,741	8,301	1.85	4月30日
	高砂熱学工業 (1969)	248,430	4,760	1.92	5月13日
	九電工 (1959)	239,282	5,744	2.40	4月26日

(注) 各社の連結決算発表を整理した。売上高順。竹中工務店は2012年12月期決算情報。建設業全般の経常利益額は一桁以上小さい。

ランキング表(150社)に記載がある純利益額(当期利益)の数値を集計した。資料は英国専門誌のEuropean League Tableという記事で、Contractors & Housebuildersの他、Materials Producersの情報もあるが、ここでは前者を利用した。

図7は図4と同様の方法で、全体としての欧州建設業の純利益率の2008年～2013年の推移を見たものである。2008年以降はやや低下傾向を示す。特に2013年は欧州経済危機を反映してか、利益率が低迷

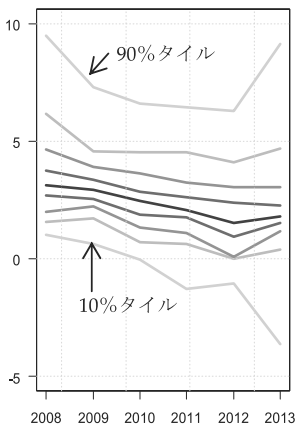


図7 欧州大手建設業の純利益率 (%) の分布推移

(注) 英誌 Building 記事 (各年) より作成。

する企業の比率がやや高まっていることが分かる。また、表8では各社の純利益率を国別に集計した。国別にはフランス、イギリス、イタリア、オランダなどの企業が多い。国別の純利益率の代表値として、その中央値をとり、推移を示した。

2008年のリーマンショック後の欧州は、ギリシャの国家債務

表8 欧州大手の純利益率 (%) の中央値推移 (国別)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
Austria	1.51 (4)	1.32 (4)	1.25 (4)	1.52 (3)	0.71 (4)	0.78 (3)
Belgium	5.72 (4)	4.05 (5)	3.87 (5)	5.44 (4)	5.60 (4)	4.32 (3)
Denmark	1.95 (4)	2.34 (3)	2.46 (3)	0.92 (3)	-2.80 (3)	-1.81 (2)
Finland	3.36 (3)	2.99 (2)	0.52 (3)	- (0)	1.58 (3)	2.90 (2)
France	3.60 (22)	3.35 (15)	2.89 (21)	2.02 (18)	1.07 (22)	1.73 (12)
Germany	1.52 (6)	1.60 (6)	2.01 (7)	3.54 (3)	0.00 (8)	1.86 (3)
Italy	2.88 (20)	2.94 (12)	2.79 (18)	2.09 (17)	1.22 (18)	1.44 (12)
Netherlands	2.67 (10)	2.27 (10)	0.75 (9)	0.52 (9)	1.26 (9)	0.29 (10)
Norway	5.13 (1)	3.19 (1)	2.58 (1)	- (0)	3.85 (2)	2.29 (2)
Poland	3.15 (4)	4.07 (4)	5.30 (5)	5.39 (2)	2.71 (3)	-1.24 (3)
Portugal	- (0)	2.14 (6)	3.36 (6)	1.62 (8)	0.00 (7)	0.37 (7)
Spain	6.47 (9)	3.66 (11)	2.73 (8)	3.72 (11)	0.53 (16)	1.61 (11)
Sweden	3.05 (3)	3.22 (3)	2.65 (3)	3.94 (3)	2.49 (3)	2.21 (3)
Switzerland	2.14 (2)	1.83 (1)	2.07 (1)	2.18 (1)	0.00 (5)	6.15 (2)
UK	3.12 (44)	2.85 (45)	1.72 (44)	1.97 (32)	2.84 (41)	2.59 (37)
Greece	- (0)	- (0)	2.85 (1)	0.63 (1)	0.57 (1)	4.93 (2)
欧州全体	3.12 (136)	2.94 (128)	2.44 (139)	2.07 (115)	1.52 (149)	1.80 (114)

(注) 英誌 Building 記事より作成。( )内はランキング表の建設企業数。NetProfitは企業別に計算し、統計処理した。

表9 日本の大手建設業の純利益率 (%) の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
企業数(社)	252	251	243	240	241	-
売上高	29,877	27,380	24,244	24,983	25,803	-
当期純利益	168	240	378	281	395	-
純利益率(%)	0.56	0.88	1.56	1.13	1.53	-

(注) 財務省「法人企業統計」年度計データより作成。資本金10億円以上の大手の合計値。金額単位は10億円。純利益率は大手の平均値となるが、表8数値と比較可能。

表10 欧州の大手建設業の業績 (2013年)

会社名	国名	売上高 (€m)	純利益 (€m)	純利益率 (%)
1 Vinci	France	38,634	1,917	4.96
2 ACS	Spain	38,396	-1,926	-5.02
3 Bouygues	France	33,547	633	1.89
4 Hochtief	Germany	25,528	386	1.51
5 Skanska	Sweden	14,859	329	2.21
6 Eiffage	France	14,035	220	1.57
7 Balfour Beatty	UK	13,443	54	0.40
8 Strabag	Austria	12,983	61	0.47
9 FCC	Spain	11,152	-1,028	-9.22
10 Bilfinger	Germany	8,509	275	3.23

(注) 英誌 Building 記事 (2014.1.17) より作成。1€=140円。

問題を発端とする経済危機に陥った。ロンドンオリンピック(2010年)などもあったが、欧州建設業もこの間の業績は比較的低迷している。同じ純利益率で比べてみると、表9の日本の大手建設業の平均的な値(法人企業統計表の集計値)とは、さほどかけ離れてはいない。このことは、洋の東西を問わず、建設ビジネスが厳しい環境下に置かれているということなのかもしれない。

最後に、分析に利用した最新の欧州トップ企業の売上高と純利益等の一覧を示しておく(表10)。

(総括主席研究員 岩松 準)

(参考文献)

「特集・欧州の建設事情に関する調査」建築コスト研究 No.83, 2013.10